

総務常任委員会行政視察研修報告書

総務常任委員会では、令和4年5月16日～18日の3日間の日程で奈良県奈良市・橿原市、兵庫県明石市を視察してまいりました。参加者は、小堀勇人委員長、高瀬一徳副委員長、櫻井秀美委員、福田克之委員、鈴木恒充委員、矢澤功議員及び執行部職員2名、事務局職員1名です。

最初の視察先、奈良市では「RPA活用推進」について、翌日訪問した橿原市では「八木駅南市有地活用事業」について、また明石市を訪問し、「SDGs未来都市」についてそれぞれ研修しました。

奈良県奈良市

○「RPA活用推進」について

5月16日は奈良県奈良市役所を訪問しました。

奈良市は面積276.94平方km、人口356,027人。

奈良市は、県の北部に位置し京都府と接しています。710年に平城京に都が遷され天平文化が華開き、その後は東大寺、興福寺などの門前町として栄えました。社寺仏閣や奈良公園、平城宮跡をはじめ、社寺の伝統行事、伝統芸能、伝統産業など多くの歴史的文化遺産を有し、世界遺産に登録された国際的な文化観光都市として発展。年間1700万人以上の観光客が訪れています。

奈良市では、平成30（2018）年5月、行財政改革の取り組みとしてRPA ロボティック・プロセス・オートメーション（仮想知的労働者）導入のための実証実験をスタートさせました。RPA（通称アールピーイー）とは、パソコン上での定型作業を自動化するソフトで、帳簿入力や伝票作成、ダイレクトメールの発送業務などの作業を自動化するソフトウェアのことです。

単純作業ではあるものの、時間と手間が必要な作業をオートメーション化して効率化を図り、職員の作業時間を大幅に削減する手立てとして取り入れられました。

奈良市はITを手掛ける民間企業と共同で実証実験を進め、現在導入、活用しています。

仲川げん奈良市長は、RPA導入以前より人件費を削減するために業務内容を見直し、時間外手当の縮小を目指していたため、業務内容を見直して時間外手当の縮小に取り組みました。その結果、ピーク時の平成23（2011）年度の約13億円2000万円から平成29（2017）年度の約8億円となり、年間残業時間を大幅に減らすことに成功しておられました。

このシステムを使用すると会計事務・集計事務・資料作成事務への大幅な時間削減が可能となり、令和3年11月時点における奈良市のRPA適用状況は、国保年金課・法律ガバナンス課・市民課・障がい福祉課・保護課・情報政策課・新型コロナワクチン接種推進課・人事課、などの各課に導入され、業務時間の年間削減効果は約5,400時間にもなるそうです。また、削減時間を活用して、職員が付加価値の高い業務に取り組むことができるようになったことも大きな効果のひとつの話がされていました。RPAをきっかけとして業務内容や業務手順の見直しを図ることができ、業務改善を進めることができたことも大きな成果であると感じているとのことでした。

奈良市 研修風景



奈良県橿原市

○「八木駅南市有地活用事業」について

5月17日は奈良県橿原市の「八木駅南市有地活用事業」を訪問しました。

橿原市は面積 39.56 平方 k m、人口 121,736 人。

橿原市は、県中部、奈良盆地の南東部に位置する県内第2の都市。古くからの交通の要衝で、現在も鉄道や主要道路が縦横に交わっています。世界遺産登録を目指す藤原宮跡をはじめ、遺跡や古墳、神社仏閣、彫刻、書籍などの文化財が多く残り、江戸時代の街並みを残す今井町は、重要伝統的建造物群保存地区に指定されています。奈良市と大阪市などのベッドタウンでもあります。また、奈良県の中心から西に位置する橿原市は日本国の始まりの地として知られ、初代天皇である神武天皇の墓陵のほか、歴代の多くの天皇の古墳が点在する古都です。名勝大和三山（畝傍・耳成・香久山）に囲まれ、市内各所に歴史と伝統が色濃く残る地です。

橿原市は、中心市街地の活性化と広域観光の振興を目的に大和八木駅南側に庁舎と観光施設からなる複合施設を整備しました。低層部（1階～4階）に総合窓口を有する庁舎、高層部（5階～10階）に宿泊施設、最上階10階に展望施設を配備し、橿原市の新たな顔となる玄関口を創出しています。また、庁舎内には奈良県産の木材を積極的に活用することで、あたたかみのある木質空間を創出しています。

計画から完成までは右往曲折の道のりでありましたが、市民や観光客に親しまれる場として現在に至っています。これまでの流れをまとめますと平成12年11月PFIによる事業化調査業務に着手、完成を目指し着実に段階を踏んで事業を進めていましたが、度重なる壁に阻まれ平成15年9月の市議会でPFIでの事業中止を報告しました。その後、再度、財政負担の軽減、並びに民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、事業の効率的、効果的な実現を図ることを目的に、様々な建設手法を考慮しながら施設の設計、建設、維持管理及び運営をPFI事業として再始動を果たし、平成26年に募集を行い民間企業と契約にいたり、平成30年2月に施設共用を開始しました。

現在では、市役所を訪れる多くの市民に親しまれる場となり、高層部の宿泊施設では世界的なコロナ禍の影響の中でも平均7割の使用率を維持しており、橿原市を訪れる人々に愛されています。

橿原市 研修風景



兵庫県明石市

○「SDG s 未来都市」について

5月18日は兵庫県明石市役所を訪問しました。

明石市は面積 49.42 平方 k m、人口 303,961 人。

明石市は、県の南部にあり、神戸市の西に位置しています。東経 135 度の日本標準時子午線上にあり、瀬戸内海に面し、明石海峡を挟んで淡路島を臨みます。阪神都市圏、播磨臨海地域、淡路・四国とを結ぶ陸海交通の要衝にあり、産業都市として、また神戸市、大阪市のベッドタウンとしても発展。豊かな漁場である明石海峡でとれる鯛やタコ、アナゴなどの水産物が有名です。

明石市はこれまで「こどもを核としたまちづくり」を掲げ、第二子以降の保育無料化や中学3年生までの医療費完全無料化を始めとして、子育て環境に取り組んできた結果、2018年には合計特殊出生率が1.70まで上昇、第二子以降の出生率も増加傾向にあります。子育て世代が多く転入し、子供の多い街となっています。

現在、明石市ではSDGs未来安心都市・明石 ～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～ をテーマとした取り組みを開始しています。地域の実情として、交通の高い利便性、若い世代の転入超過、先導的共生社会ホストタウンを活かして「①環境と豊かな暮らしとの調和」「②やさしい共生社会の創造」「③地域資源・特性を活かした活力ある経済」を目指して取り組んでいます。

主な取り組みとして「豊かで美しい海づくり」「気候非常事態宣言に基づく取り組み」「ユニバーサルデザインのまちづくり」「みんなの居場所づくりプロジェクト」「地域総合支援センターを拠点とした住民の支え合いと公的支援」「高齢者支援」「こどもを産み育てやすい環境整備」「官民連携による地域事業者の支援」「地域事業者のユニバーサル対応」を柱にさまざまな取り組みを行なっています。

また、2021年4月に「あかしSDGsパートナーズ制度」をスタートし、市内の事業者や市民団体などが明石市の進めるSDGsの取り組みの協力パートナーとして2022年4月現在で79団体が登録し、SDGs推進助成金を基にさまざまな活動に取り組んでいます。

明石市 研修風景



※すべて写真撮影時のみマスクを外しています。

以上、総務常任委員会は、奈良県奈良市・橿原市、兵庫県明石市の3市について行政視察を実施しました。RPA活用推進、市有地活用、SDGs未来都市への取り組みなど、さくら市としてこれから取り組んでいくべき事業への参考となる、大変貴重な行政視察となりました。